



2017年4月21日
在日米国商工会議所

ACCJ、日米経済対話の立ち上げを歓迎

在日米国商工会議所（ACCJ）のクリストファー・ラフルアー会頭は4月19日、マイケル・ペンス米副大統領、ウィルバー・ロス米商務長官と、日米のビジネスリーダーとの会合に出席しました。ラフルアー会頭は会合で、ペンス副大統領と麻生太郎副総理兼財務大臣により今月18日に第1回会合が開かれた日米経済対話への強い支持を表明しました。さらに、ペンス副大統領とロス商務長官が、日米のパートナーシップの強化と発展、雇用創出と投資拡大、そして日米双方のさらなる経済成長の実現に向けた取組みを優先することを期待すると述べました。

ラフルアー会頭は、日米経済対話について次のように述べています。「ACCJは、ドナルド・トランプ米大統領と安倍晋三総理大臣が今年2月に発表した、日米経済関係の強化に対する両国のコミットメントを歓迎します。今回、ペンス副大統領と麻生副総理兼財務大臣が、このコミットメントの実現に向けた第一歩を踏み出したことを大変喜ばしく思います。また、ロス商務長官と世耕弘成経済産業大臣の間で、両国間の経済対話の成功に重要な様々な課題について議論する場が設けられたことも歓迎します。日米の経済は、貿易や国際投資によって密接につながっています。そして、そのパートナーシップが、開放性と自由貿易の原則に従っている場合、それは経済成長の力強い原動力となります。日米両国の素晴らしい経済パートナーシップをさらに発展させる今回の新たな心強い取組みを、ACCJはサポートして参ります」

以上

###

1702 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は1000社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間およそ500のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。